農業農村整備事業の役割

農業農村整備事業は、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、
1．食料の安定供給　2．多面的機能の発揮　3．農業の持続的発展　4．農村の振興
の実現を図るための施策です。

中山間地域における農業生産基盤や生活環境の整備を行い、農作業効率の向上を目指します。

防災施設の整備を行い、集中豪雨等に対する農地・農業用施設の被害を未然に防止することで、国土の保全や地域住民の暮らしの安全に貢献します。

計画的な整備補修を行うことで、施設の長寿命化などにより、維持管理費や建設費などのコスト削減と施設の有効活用を図ります。

農業用用排水の水質及び農村の生活環境の改善を図り、併せて、河川湖沼等の水質保全を行うため、農業集落排水施設の整備を行います。

農業生産基盤と農村生活環境の整備を地域の意志を反映しながら、系統に実施するとともに、都市と農村の交流を促進していきます。

近年、集中豪雨や地震等による自然災害が増加しています。災害を受けた場合、速やかに復旧することにより、農業生産の回復はもとより、地域住民の生命や暮らしの安全にも貢献しています。

農道は、農業機械の搬出入や農作物の積込みなどの農作業に役立つだけでなく、農作物を集荷場や市場へ運ぶための重要な役割を担っています。

農地を広く使いやすい形に整形し、排水条件の整備を行います。整備後は、農作物の生産コストが大幅に低減するとともに、麦、大豆等の作付けが拡大します。

農業用水等を確保するため、ダム、頭首工、用排水路等の農業用施設を整備します。これらの施設は、農業以外にも、地域の環境や景観を創出する他、生活用水、防火用水等、多様な役割を発揮しています。

地域の特性を活かした産地づくりを進めるため、畑地かんがい施設などの基盤を整備し、安定した農業経営を実現します。

農業生産基盤の保全

- 近畿農政局では、これまで近畿管内の農用地区域（約20万ha）の4割弱（約7万ha）の農地を対象として、農業生産基盤を整備してきました。
- 近畿管内には、基幹的な農業水利施設として、水路が約2,300km、ダム・ため池・頭首工・機場が約300箇所あります。
- 安定的な農業用水と生産性の高い農地を確保することにより、地域の農業生産の中核を担う経営体の育成が図られます。

近畿管内のおける基幹農業水利施設の状況

府県名	ダム・貯水池（箇所）	頭首工（箇所）	機場（箇所）	水路（km）
滋賀県	14	27	44	781
京都府	6	14	13	150
大阪府	6	4	3	116
兵庫県	37	43	18	628
奈良県	12	11	10	261
和歌山県	6	12	26	333
近畿計	81	111	114	2,269

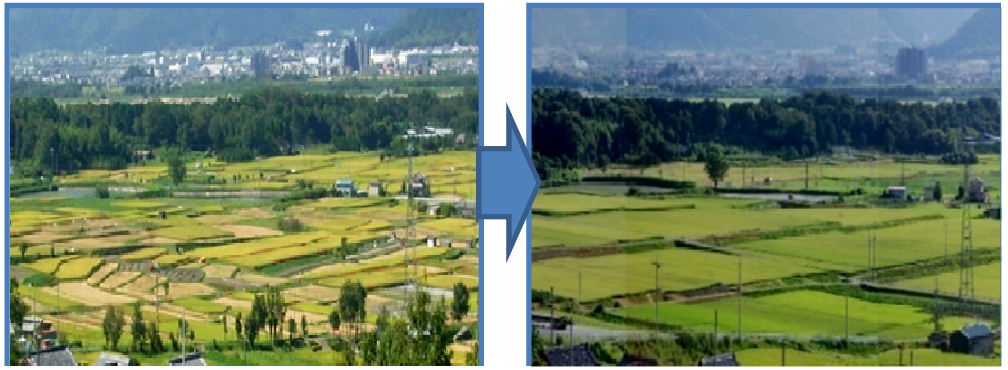
（農業基盤情報基礎調査　H20. 3月）

国営農業用水再編対策事業（大和紀伊平野地区）

整備前　　整備後

国営農地再編整備事業（亀岡地区）

整備前　　整備後



農業生産基盤の成果

これまで近畿管内で実施してきた農業農村整備事業により、

- 約5万haの水田へ安定的に水が供給されています。
- 約3千haの畑地を整備し、都市近郊型農業が展開されています。
- 約5千haの樹園地を整備し、特色ある果樹が生産されています。

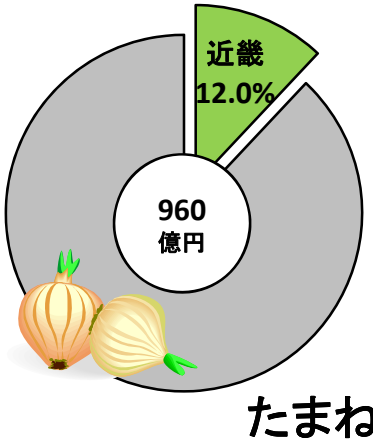
5万haの水田の米生産量を
食料自給率に換算すると、

【前提条件】
〇1ha当たり生産量：5ton/年
〇1人当たり消費量：60kg/人・年

5万ha×5ton＝ 25万ton
・・・1年当たり生産量
25万ton÷0.06ton≒420万人
・・・供給可能な人数

結果的に、日本の食料自給率
0．7%相当を維持しています。

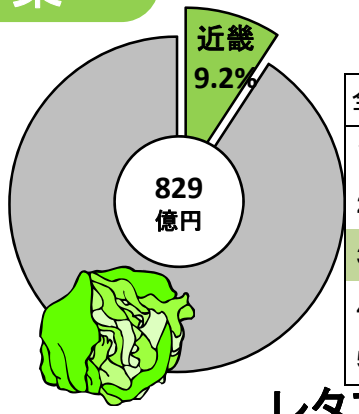
野　菜



たまねぎ

（億円）

全国	道府県	算出額
1位	北海道	532
2位	佐賀県	112
3位	兵庫県	100
4位	愛知県	30
5位	長崎県	27

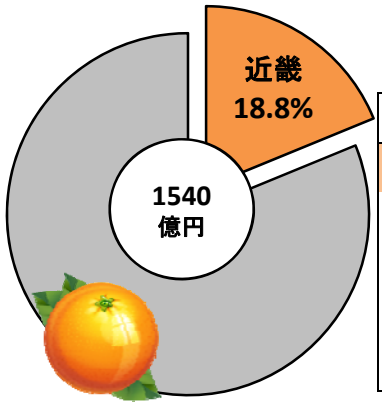


レタス

（億円）

全国	道府県	算出額
1位	長野県	215
2位	茨城県	161
3位	兵庫県	72
4位	群馬県	52
5位	福岡県	40

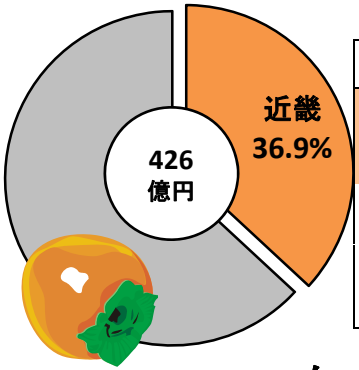
果　樹



みかん

（億円）

全国	道府県	算出額
1位	和歌山	269
2位	静岡県	240
3位	愛媛県	222
4位	熊本県	151
5位	佐賀県	106



かき

（億円）

全国	道府県	算出額
1位	和歌山	84
2位	奈良県	66
3位	福岡県	38
4位	岐阜県	27
5位	新潟県	24

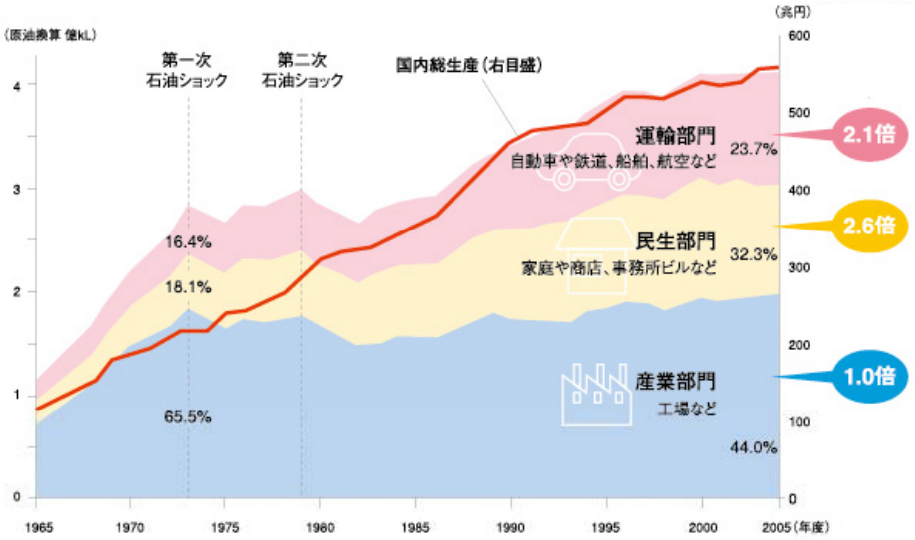
出展：平成22年生産農業所得統計

日本のエネルギー政策の課題

- 30年間で民生2.6倍,運輸2.1倍など増え続けるエネルギー消費
- 化石燃料8割に頼る供給構成と原油の9割を中東地域に依存
- 途上国からのCO2排出量の増加による地球温暖化の問題
- 原子力発電から脱却するためのエネルギー転換

電力システム　＋再生可能エネルギー　＋　省エネ

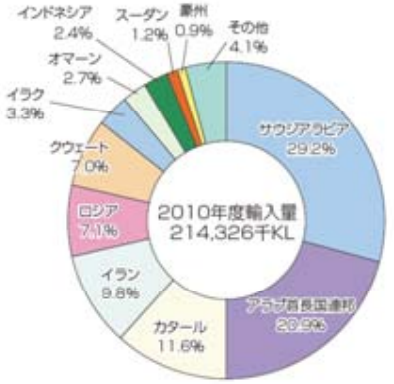
■ エネルギー消費とGDPの推移



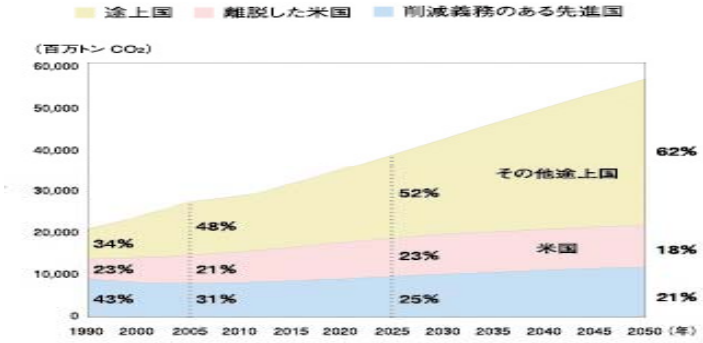
※出典：資源エネルギー庁
「日本のエネルギー2008」

■ エネルギー供給構成

■ 日本の原油輸入先



■ 世界のCO2排出長期見通し



農山村地域への再生可能エネルギー導入の意義

- 約800万tonの林地残材が未利用、農業水利施設の適地のうち6割が未開発など、**農山村には再生可能エネルギーが豊富に存在**
- 農山村への太陽光パネルや風力発電設備の設置、間伐材の発電所利用等により、**対1990年比約2.5%温室効果ガスの削減が可能**
- 地域のイメージアップ、環境教育の場の提供

新たな食料・農業・農村基本計画(平成22年3月)

- 「農村における再生可能エネルギーの生産・利用の拡大に向けた技術的・制度的な環境整備を促進する」と位置付け

食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月)

- 7つの戦略の1つとして「エネルギー生産への農山漁村資源の活用促進」を掲げ、今後5年間の行動計画を策定

土地改良長期計画(平成24年3月)

- 政策目標の1つとして「小水力発電等の自立・分散型エネルギーシステムへの移行」を掲げ、農業水利施設等を活用した導入促進(計画作成を約1,000地域で着手)

日本再生戦略(平成24年7月)

- エネルギー・環境政策の再設計として「電源に占める再生可能エネルギーを現在の10%から2030年までに25%～30%以上に拡大

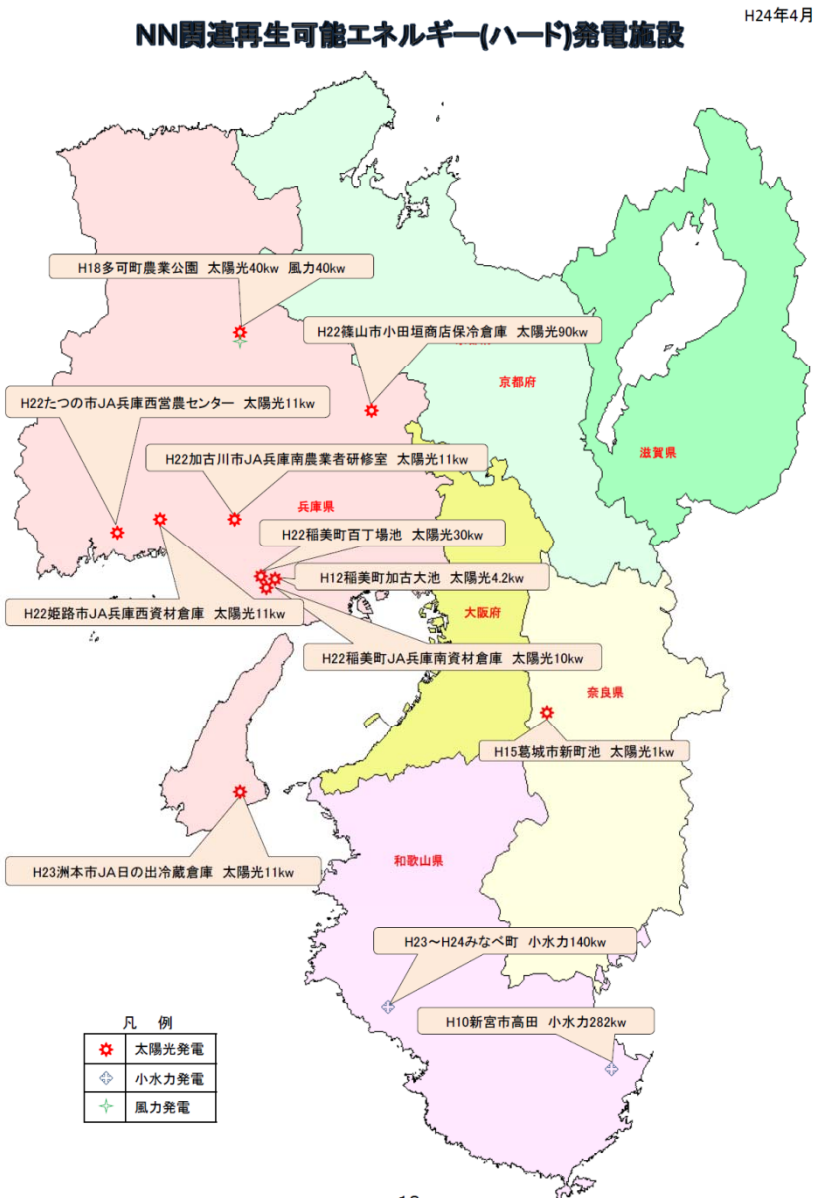
再生可能エネルギーの設置状況

- 近畿農政局管内で、農業農村整備事業により設置された再生可能エネルギー発電施設は以下のとおり。

（平成24年1月時点）

太陽光発電　：　10地区
小水力発電　：　2地区
風力発電　：　1地区

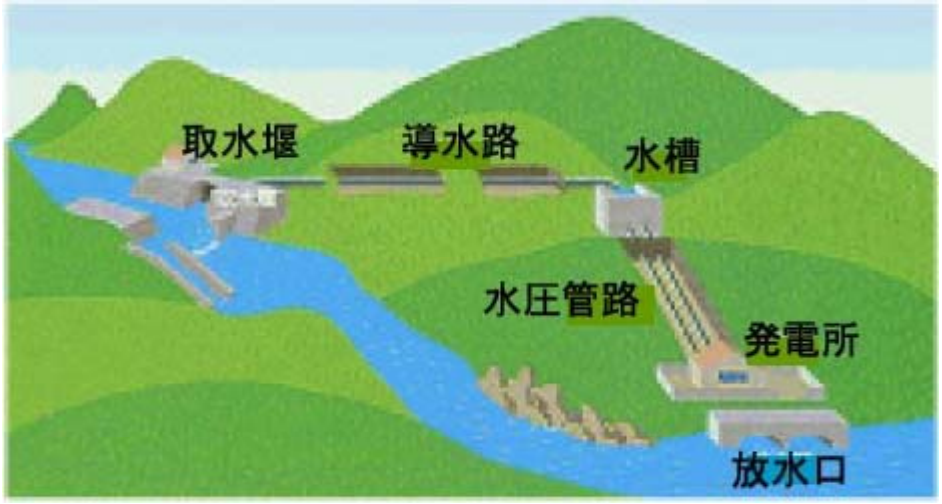
太陽光発電施設（稲美町　百丁場池）



小水力発電施設の導入事例　①

- 和歌山県新宮市(高田川)に、高田小水力発電所を建設(平成10年完成)。
- 取水堰・導水路・発電用地を関西電力が新宮市に無償譲渡。
- 新宮市内の学校の社会見学として、教育の場として活用。

高田小水力発電所

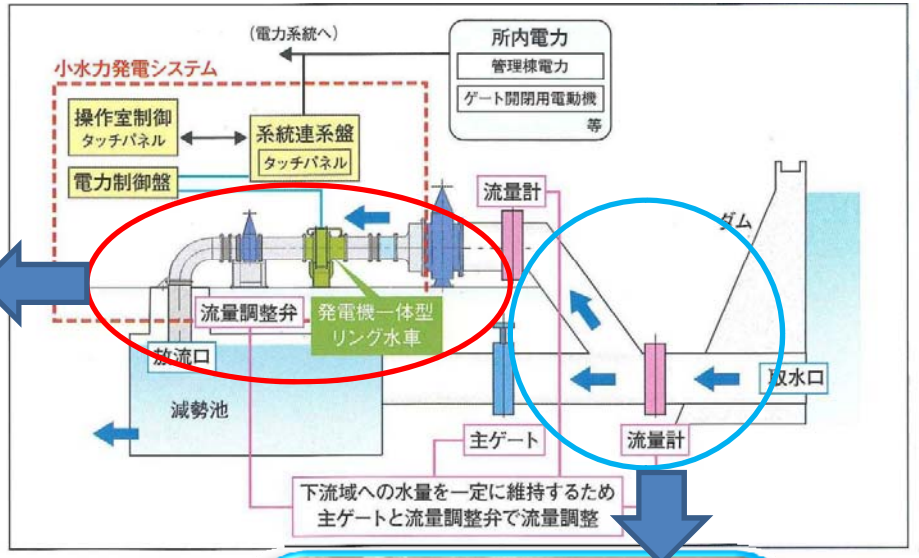


- 事業名　：　中山間地域農村活性化総合整備事業
- 事業工期：　H8～H10(3ヶ年)
- 総事業費：　378,829,000円
- 発電方式：　水路式(横軸単輪一射ペルトン水車)
- 最大出力：　282kW(落差165m，流量0.23m3/s)
- 年間発電量：157万kWh(H22実績)
- 施設管理者：新宮市

小水力発電施設の導入事例 ②

- 和歌山県みなべ町の農業用ダムの放水管路に小水力発電施設を設置。
- 再生可能エネルギー買取制度の承認を得て、H24年8月に発電開始。
- 農業施設の維持管理費の軽減やCO2の削減に寄与。

年間電力売電収入：2,600万円（見込み）　CO2排出量削減効果：約416ton/年



- 事業名　：　地域用水環境整備事業
- 事業工期：　H22～H24（3ヶ年）
- 総事業費：　140,000,000円
- 発電方式：　ダム式（発電機一体型リング水車）
- 最大出力：　140kW（落差28.2m，流量0.68m3/s）
- 年間発電量：75万kWh
- 施設管理者：南紀用水土地改良区

太陽光発電施設の導入事例　①

- 兵庫県洲本市の農業倉庫に太陽光発電施設を設置し、環境に配慮。
- 米穀低温倉庫やライスセンターに供給することでCO2の削減に寄与。
- 農業施設や家庭に省エネナビを設置し「見える化」による環境意識の向上。

農村地域の活性化や地域ぐるみで低炭素むらを実現！

【事業概要】

- **事　業　名：低炭素むらづくりモデル支援事業**
- **実施地域：兵庫県洲本市**
- **実施主体：洲本低炭素むらづくり協議会（洲本市、淡路日の出農業協同組合等）**
- **実施期間：平成21～25年度**
- **総事業費：　342,900.000円**
- **太陽光発電施設：　出力：18kW程度　　供給先：米穀低温倉庫等**

太陽光パネルの設置

米穀低温倉庫全景